

池田町の財務書類4表(令和6年度決算)

池田町では、住民の皆さんに分かりやすく財政状況の情報を提供するため、複式簿記・発生主義の考え方に基づいた企業会計の手法を取り入れた財務書類4表を作成しています。以下に、一般会計等の財務書類4表の要約版を掲載します。

財務書類4表とは、「貸借対照表」「行政コスト計算書」「純資産変動計算書」「資金収支計算書」のことで、町の財務実態を見ることができます。また、財務書類を作成することで、資産・債務の適正な管理と情報開示とを一層進めるとともに、財務書類の分析を通じて今後の行財政運営の改善を図るために活用していきます。

貸借対照表 (令和7年3月31日現在)

貸借対照表とは、行政サービスを提供するために必要な道路、橋、学校などの公共資産をどれくらい保有しているか、また、その整備のために使われた資金や負債(借金)がどのくらいあるのかを表した財務書類です。

借方〔資金の使途〕 資金を何に使ったか		貸方〔資金の調達〕 資金をどこから調達したか	
<p>学校、道路などの建設に使われたお金の総額です。道路や建物は減価償却をしています。</p> <p>出資金や基金などで蓄えているお金です。</p> <p>現金で持っているもののほか、必要時にすぐ現金化できる基金、町税などでまだ収納されていないお金です。</p>		<p>今までに、学校、道路などを建設するための財源として町が借金しているお金や、町や関係団体の職員全員が年度末に退職したと仮定した場合の退職金相当額などです。</p> <p>町が借金しているお金の翌年度の返済予定額などです。</p> <p>学校、道路などを建設するために使った国や県の補助金や税金などです。</p>	
<p>■資産 (億円)</p> <p>R05 R06</p> <p>①固定資産 281 277 [学校、道路、橋、町の施設など(投資等除く)]</p> <p>②投資等 17 17 [基金(固定的なもの)、出資金など]</p> <p>③流動資産 23 21 [現金預金、未収金など]</p> <p>資産合計 321 315</p>		<p>■負債 (億円)</p> <p>R05 R06</p> <p>①固定負債 80 77</p> <p>②流動負債 9 9</p> <p>負債合計 89 86</p> <p>■純資産</p> <p>純資産合計 232 229</p> <p>負債純資産合計 321 315</p>	

住民一人あたりの貸借対照表(令和7年4月1日現在 22,369人)
(家計に例えて説明)

借方〔資金の使途〕 資金を何に使ったか		貸方〔資金の調達〕 資金をどこから調達したか	
<p>①住宅・土地</p> <p>②定期預金・株式</p> <p>③普通預金・現金</p>		<p>住宅ローン残高</p> <p>住宅・土地に対して今まで支払ってきたお金や補助金</p>	
<p>(万円)</p> <p>R05 R06</p> <p>■資産</p> <p>①固定資産 124 124</p> <p>②投資等 8 7</p> <p>③流動資産 10 9</p>		<p>(万円)</p> <p>R05 R06</p> <p>■負債</p> <p>39 38</p> <p>■純資産</p> <p>103 102</p>	

純資産変動計算書 (令和6年4月1日～令和7年3月31日)

純資産変動計算書とは、貸借対照表の純資産が1年間でどのように変動したかを表した財務書類です。

	(億円)	
	R05	R06
前年度末純資産残高	236	232
純行政コスト	△88	△91
財源	84	88
税収等	66	67
国県補助金等	18	21
その他の項目	0	0
本年度末純資産残高	232	229

行政コスト計算書 (令和6年4月1日～令和7年3月31日)

行政コスト計算書とは、人的サービスや社会保障給付サービスなどに1年間で使った費用などを表した財務書類です。

(億円)

	R05	R06
経常費用		
1 人にかかるコスト (人件費)	14	15
2 物にかかるコスト (物件費等)	30	29
3 移転支出的なコスト (移転費用)	48	51
4 その他のコスト (その他の業務費用)	1	1
経常費用合計 A	93	96
経常収益 B	4	5
純経常行政コスト C=A-B	89	91
臨時損失 D	0	0
臨時利益 E	1	0
純行政コスト C+D-E	88	91

住民一人あたりの行政コスト計算書
(令和6年4月1日～令和7年3月31日)

(万円)

	R05	R06
経常費用		
1 人にかかるコスト (人件費)	7	7
2 物にかかるコスト (物件費等)	13	13
3 移転支出的なコスト (移転費用)	21	23
4 その他のコスト (その他の業務費用)	0	0
経常費用合計 A	41	43
経常収益 B	2	2
純経常行政コスト C=A-B	39	41
臨時損失 D	0	0
臨時利益 E	0	0
純行政コスト C+D-E	39	41

資金収支計算書 (令和6年4月1日～令和7年3月31日)

資金収支計算書とは、各種の事業を実施するため、1年間に出入りした資金の動きを表した財務書類です。

(億円)

	R05	R06
1 業務活動収支	4.7	5.4
2 投資活動収支	△1.8	△3.7
3 財務活動収支	△3.5	△3.0
本年度資金収支額	△0.6	△1.3
前年度末資金残高	5.0	4.4
本年度末資金残高	4.4	3.1

業務活動収支：行政の業務活動の収支で、「投資活動収支」「財務活動収支」に含まれないもの
 投資活動収支：公共施設等の整備や基金の積立・取崩などにかかる収支
 財務活動収支：地方債の元金償還、発行などにかかる収支

公会計による財務指標分析

下記に、財務書類から得られた数値に基づいて計算された財務指標を掲載します。

財務指標	類似団体 R05	池田町 R05	池田町 R06
有形固定資産減価償却率 【減価償却累計額 ÷ 有形固定資産 (償却資産のみ)】 耐用年数に対して資産の取得からどの程度経過しているのかが把握でき、値が大きいほど老朽化が進んでいる。	66.8%	66.1%	67.4%
純資産比率 【純資産 ÷ 資産合計】 資産合計に対する、将来の返済や支出を伴わない純資産の占める割合であり、高いほど財政が健全といえる。	77.7%	72.2%	72.8%
業務・投資活動収支 【業務活動収支 (支払利息支出を除く) + 投資活動収支 (基金積立金支出及び基金取崩収入を除く)】 必要とされる政策的経費を税収等でどれだけまかなえているかを示す指標であり、黒字であれば持続可能な財政運営ができていることを意味する。	259 百万円	29 百万円	△192 百万円